

## 特許改革法案、上院司法委員会開催されるも進展なし

2007年6月28日  
JETRO NY 澤井

上院司法委員会(委員長 Leahy 議員(民、バーモント))は、本日会合(Executive Business Meeting)を開き、三週連続にて「特許改革法案 2007(S1145)」を議題として取り上げた。

この際、Leahy 委員長は、Hatch 議員(共、ユタ)とともに、先週提出した修正案<sup>1</sup>を更に修正する法案を提出する用意があったとしたが、法案提出のための定足数(7名)が揃わず、公表は見送られた。参加議員は民主党5名、共和党は Hatch 議員の1名のみ(下記参照)。Leahy 委員長は、「共和党議員がボイコットしたのは残念」と発言するなど不快感を示すが、Hatch 議員は、共和党委員の多くは、移民法案の採決のための欠席であり、ボイコットではないと弁明。

議論に際し、Feinstein 議員(民、カリフォルニア)は、同議員選出のカリフォルニア州には、Hewlett-Packard 社、Intel 社、Cisco 社、Apple 社をはじめとしたハイテク業界、Amgen 社などのバイオ業界、特許保有件数大学第1位のカリフォルニア大学などを抱え、特許改革法案についても多様な見解があると紹介。同議員の指摘によれば、大学サイドは、損害賠償の算定に係る見直しや、付与後異議申立制度により特許の有効性を覆す機会を恒久的に与えることは、特許の価値を下げるとして懸念。また、USPTO によるルールメイキング権限の拡大への関心に加え、特に先願主義への移行は、特許出願を急ぐあまり学術研究における対話が阻害されるとして、カリフォルニア大学の懸念は大きいとのこと。バイオ業界サイドにおいても、損害賠償の算定に係る見直しについての懸念は大きく、現行法案の規定ぶりでは、従来技術を組み合わせた発明の場合、そこで新たに生じた相乗効果が正当に評価されないのではないかとの問題意識を持つとのこと。加えて、特許訴訟時の道具(権利無効の抗弁)として利用されがちな不公正行為規定の見直しが現行法案に用意されていないことに対する不満もあると紹介。同議員としては、こうした多様な見解に対する均衡の取れた解決策が提示されたときに法案に賛成票を投じると指摘した。

次回の会合は未確定ではあるが、7月12日開催の見通し。

(参考) 参加議員:

Patrick Leahy 委員長(民、バーモント)、Orrin G Hatch 議員(共、ユタ)、  
Dianne Feinstein 議員(民、カリフォルニア)、Charles E. Schumer 議員(民、ニューヨーク)、  
Benjamin L. Cardin 議員(民、メリーランド)、Sheldon Whitehouse 議員(民、ロードアイランド)

(了)

<sup>1</sup> [2007年6月21日付け知財ニュース「特許改革法案に関し上院司法委員会開催、修正案が提出されるもマークアップは再度延期」](#)を参照